

令和3年度事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

I. 会員の状況

令和3年4月1日現在の正会員数 31社（令和2年と変わらず）

令和3年4月1日現在の賛助会員数 38社（令和2年と変わらず）

II. 会議

1. 総会

◇第10回通常総会 令和3年6月4日 <於 ザ・キャピトルホテル東急「桐」>

第1号議案 令和2年度事業報告

第2号議案 令和2年度収支決算報告

第3号議案 定款の変更

第4号議案 役員改選

新執行部体制報告

◇令和3年度第1回臨時総会 令和3年9月30日 <於（一社）日本橋梁建設協会>

第1号議案 監事選任

◇令和3年度第2回臨時総会 令和3年11月25日 <於（一社）日本橋梁建設協会>

第1号議案 会費改定

第2号議案 「一般社団法人 日本橋梁建設協会 入退会及び会費に関する規定」改定

2. 理事会

◇第63回理事会 令和3年4月22日 <於（一社）日本橋梁建設協会>

第1号議案 第10回通常総会議事および進行（案）について

第2号議案 第10回通常総会議案書（案）について

・第1号議案 令和2年度事業報告

・第2号議案 令和2年度収支決算報告

・第3号議案 定款変更

・第4号議案 役員改選

（第9回通常総会 資料）

第3号議案 第10回通常総会資料編（令和3年度事業計画、予算等）

第4号議案 指定代表者変更及び役員候補者の推薦（案）について

第5号議案 令和3年度重点活動・意見交換会テーマについて（地整用 暫定版）

第6号議案 伊藤學賞ほか3賞の運営に関する内規・推薦要項の改定について

- ◇第 64 回理事会 令和 3 年 6 月 4 日 <於 ザ・キャピトルホテル東急「藤」>
 第 1 号議案 会長の選定について
 第 2 号議案 副会長、専務理事の選定について
 第 3 号議案 各委員会委員長の委嘱について
 第 4 号議案 顧問の委嘱について
- ◇第 65 回理事会 令和 3 年 7 月 29 日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>
 第 1 号議案 指定代表者変更及びそれに伴う役員選任について
 第 2 号議案 臨時総会（書面表決）招集について
 第 3 号議案 賛助会員入会申込について
 第 4 号議案 橋建協職員就業規則改定（案）について
 第 5 号議案 令和 4 年度の事務局体制（案）について
- ◇第 66 回理事会 令和 3 年 9 月 30 日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>
 第 1 号議案 令和 4 年度から令和 6 年度の会費について
 第 2 号議案 「一般社団法人 日本橋梁建設協会 入退会及び会費に関する規定」改定について
- ◇第 67 回理事会 令和 3 年 11 月 25 日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>
 第 1 号議案 賛助会員入会申込について
 第 2 号議案 令和 4 年新年交礼会の開催について
- ◇第 68 回理事会 令和 4 年 1 月 27 日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>
 第 1 号議案 令和 3 年度意見交換会の概要と次年度活動の反映（案）について
 及び令和 4 年度重点活動テーマ（案）について
 第 2 号議案 賛助会員入会申込について
 第 3 号議案 グリーン化推進 WG 設立について
 第 4 号議案 令和 4 年度 行事予定（案）について
- ◇第 69 回理事会 令和 4 年 3 月 24 日 <於 (一社) 日本橋梁建設協会>
 第 1 号議案 令和 4 年度事業計画、収支予算（案）について
 第 2 号議案 令和 4 年度 重点活動・意見交換会テーマ（本省意見交換会暫定版）

III. 常設委員会の活動報告

1. 企画委員会

令和 3 年度も新型コロナウイルスの猛威に翻弄され、社会全体が大きな影響受ける中、令和 2 年 12 月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の更なる加速化・深化が図られました。

企画委員会は協会の事業計画の企画立案や組織運営全般を担う委員会として、各委員会横断的な課題や喫緊の課題への対応を実施するとともに、重点活動テーマを策定し、意見交換会等を通じて

発注機関へ要望活動、提言活動を展開しました。

(1) 企画委員会活動について

- ・令和3年度の重点活動テーマは、1. 鋼橋事業の成長力強化、2. 鋼橋技術力の進化と継承、3. 鋼橋メンテナンス事業の推進、4. 各種リスク管理下での海外展開の推進とし、今年度の意見交換会は全て対面で実施した。
- ・国土交通省道路局との意見交換会は4月に開催したが、その後緊急事態宣言が発令されたため、地方整備局(局長クラス)、高速道路会社(役員クラス)との意見交換会は10月まで開催を延期し、10月5日の北陸地方整備局を皮切りに10、11、12月に集中して開催した。阪神高速道路株式会社との意見交換会はオミクロン株の感染者数増大のため令和4年度まで延期となった。
- ・意見交換会では、「長期安定的な発注」、「発注時期及び施工時期の平準化」、「中長期の具体的な発注見通しの公表」、「週休二日制の達成」、「DXの推進」、「補修工事の円滑な実施」等を中心に意見交換を行い、発注者からは概ね前向きな回答を得ることができた。週休二日制に関しては高速道路会社も含め、発注者指定方式への移行が確認された。
- ・令和3年春ごろから鋼材価格の高騰、納期の長期化が顕著となり、意見交換会において状況説明を行うと共に改善検討を要望した。
- ・カーボンニュートラルへの取組みが加速化したため、WG発足の検討を行い品質・環境委員会に「グリーン化推進WG」を設置することとした。

(2) 企画委員会主導で本年度実施したWG活動について

①令和4年度重点活動テーマ検討WG

- ・令和3年度の意見交換会の結果概要を踏まえ、次年度活動への反映項目を整理した上、令和4年度の重点活動テーマを取り纏め、1月18日の企画委員会及び1月27日の理事会にて審議、承認された。
- ・令和4年度の重点活動テーマは、1. 鋼橋事業の進化と継承、2. 鋼橋DXの推進、3. 鋼橋メンテナンス事業の推進、4. 更なる海外展開の推進とした。

2. 広報委員会

令和3年度は、コロナ禍の中引き続き積極的な広報活動を第一義として進めた。

設定したテーマは次の通りです(令和元年度、2年度からの継続)。

- ◎世間一般の方々へ、鋼橋の重要性と専門業者として対応していることをアピール
- ◎高校・中学生徒、小学児童へ、格好良さをアピール
- ◎関連学部専攻中の学生へ、鋼橋業界に就職するためのリクルート支援を含めた宣伝活動実施
- ◎発注実務者や建設コンサルタント協会との積極的な意見交換実施
- ◎協会内若手社員向け教育の充実

(1) 橋梁事業全般への理解促進

- 地区事務所を中心に、イベントへの積極的参加

(2) 発注者（管理者）との意見交換

○実務者意見交換会（直轄7局：地区事務所メインとして実施）

公告、入札、受注後の課題や、工事進行中の対応への意見などを中心に議論を行った

○地方公共団体との意見交換会（静岡県）

情報交換を含めた議論を行った

(3) WGなど委員会活動（広報委員会主幹とする活動）

○戦略広報WG

協会外アドバイザーを含む若手社員14社14名により、今後の協会広報について検討継続中
小学・中学・高校生をターゲットに、親しみやすい広報とするにはどうするか、今までにない自由な若い発想を検討（インスタグラム・ツイッター継続、イベント実施、イメージキャラクター展開など）

○ブリッジトーク

7月にSDGsについて、リモートにて実施

○虹橋WG

今年度は8月に虹橋85号を発刊、特集は「東日本震災復興10年」とした。

○業界セミナー

リモート実施：東京都市大学、大阪工業大学、長岡科学技術大学

対面実施：法政大学、北海学園大学

香川高専イベント（香川鋼橋専門学校）に関して、保全委員会をフォロー

○橋梁年鑑WG

令和4年度橋梁年鑑発行のため、グラビア選定やデータチェックを実施。

○情報発信機能の強化

- ・専門誌、専門雑誌への記事投稿
- ・地区事務所との連携による各発注者へのPR活動強化
- ・一般の方々からの問い合わせに適宜対応

○広報活動として、その他次の取組を実施

- ・イベントに使用するグッズの作成

(4) 部会活動

○製作積算部会

鋼橋製作（新設）積算に係る調査・研究・提案

今年度は新設、歩道橋の製作工数及び輸送費の積算基準の見直しを要望

○現場施工積算部会

鋼橋架設（新設）積算に係る調査・研究・歩掛策定および積算講習会講師対応

橋梁架設用機材損料に係る調査・解析・機械経費委員会対応

○間接費積算部会

諸経費率の維持・向上の為、橋建協会員に対し「間接工事費等諸経費動向調査説明会」を実施

熱中症対策の調査・とりまとめの実施

○契約制度部会

各地整との意見交換会用の参考資料として、情報を調査し、とりまとめを実施

- ・週休二日実施工事のアンケート調査、真夏日補正の実態調査、一括審査特徴整理等実施

・不調工事件数と対策、オーバースペック防止策、配置技術者途中交代の試行状況等作成

(5) 地区事務所活動

- 北海道事務所：北海道開発局局長級、東日本高速道路北海道支社（実務者）意見交換会実施
北海道開発局への技術講習会や各大学への出前講座を開催
- 東北事務所：東北地整（局長(対面)・実務者(WEB)) 意見交換会実施、E E 東北ブース出展、
令和3年8月発生大雨被害で落橋した小赤川橋につき東北地整 TEC-FORCE 同行し応急組立橋緊急復旧対応、地方自治体や各大学へ出前講座・技術講習会実施
- 関東事務所：関東地整・東日本、首都高速道路会社における幹部クラス意見交換会を実施
実務者クラスでも有意義な意見交換を随時開催、地方自治体や各大学・建コン等への出前講座・
技術講習会・現場見学を実施し、対外活動を充実させ鋼橋をPR
- 北陸事務所：富山大学出前講座対面実施し鋼橋をPR、長岡技大業界セミナーWEB参加
石川県に鋼橋採用等を書面にて要望、新潟県道路メンテナンス会議橋梁補修技術セミナー参加
- 中部事務所：中部地整、中日本高速、名古屋高速、静岡県意見交換会実施
技術講習会（愛知県・静岡県等）、出前講座（岐阜大・豊田高専）実施し
「建設技術フェア2021 in 中部」に出展し、大学生や高校生に対し鋼橋の魅力をPR
- 近畿事務所：近畿地整・西日本高速・阪神高速の幹部および実務者、JRTT・大阪府・京都府
にて意見交換会を実施、大工大業界セミナー開催、建設技術展近畿・ふれあい土木・神戸市模型
コンテストに協会ブース出展、建設技術展近畿で戦略広報WGと学生への業界説明し産官学関係
者から一般市民と幅広く、業界要望や鋼橋の魅力についてPR
- 中国事務所：中国地整意見交換会実施、広島建設技術フェアWEB参加、山口大出前講座実施
実務者意見交換会要望事項勉強会実施、虹橋配布による鋼橋普及・改善活動
- 四国事務所：四国地整意見交換会・技術交流会開催時に広報の取組みPR
「橋梁補修工事の発注に際しての留意事項」改訂版対応、徳島大学出前講座（WEB開催）
香川高専にて、体験型講座を開催し鋼橋の魅力をPR
- 九州事務所：今年度よりインフラメンテナンス国民会議九州フォーラムへ参加
橋梁三力会活動継続、若手技術者を対象にオンライン現場講習会開催
- 沖縄事務所：沖縄総合事務局意見交換会(幹部クラス) 実施
局・県・コンサルを対象に技術講習会実施、琉球大学出前講座にて若い世代に鋼橋へ理解求めた

3. 技術委員会

発注者、国総研、土研、大学、関連学協会との共同研究・委託研究、意見交換等を通して、鋼橋の市場拡大、多岐にわたる技術的課題の解決に取り組んだ。今年度より i-Bridge の発展形としての鋼橋 DX を推進するために「DX 推進特別小委員会」を新設した。また、「鋼橋のアプローチ」改訂特別 WG を新設し、出前講座等や広報活動への有効利用を目指すこととした。以下に、技術委員会共通、各小委員会での活動内容を報告する。

(1) 技術委員会共通

新型コロナの影響によりWEB会議システム等を活用して活動した。道路橋示方書改定にともなう便覧類の改定、発注者や大学への講師、委員の派遣、建設コンサルタントや日本鉄鋼連盟等の関連団体との意見交換会を開催し、鋼橋の市場拡大に努めた。また、国土交通省に関して

は、BIM/CIM推進委員会の各WGへ参加し、鋼橋の自動設計や生産情報の関係システム連携のために活動した。また、NEXCO各社からの各種依頼業務の対応は継続して実施している。以下に主な活動内容を示す。

- ① 設計・施工の各便覧改定の委員会、WGへの参画
- ② 国交省BIM/CIMやi-Construction関連会議への参画
- ③ 大学・高専(出前講座16回)、発注者の技術研修会への講師派遣
- ④ 技術発表会の実行委員会としての企画運営及び講演
- ⑤ 会員保有の橋梁新技術及び賛助会員保有の橋梁新技術をHP公開
- ⑥ 発注者要請に応じた、委員の現地派遣(豪雨被災橋梁等)や各種要領の意見照会対応

技術委員会からの発信情報を下記に示す。

- ◆橋建協テキスト：①'21デザインデータブック、②細幅箱桁橋の設計例と解説、③PC床版設計の手引き(改訂)、④輸送の手引き、⑤耐候性鋼橋の手引き
- ◆論文等：土木学会年講 3編(製作1、床版2)、橋梁と基礎 3編(DX1、設計1、床版1)、土木技術資料 1編(床版)、鋼構造シンポジウム 1編(床版)

(2) 設計小委員会

国総研、土研との共同研究を行い、発注者が直面している技術的課題の解決に努めた。また、伸縮装置便覧や補修補強便覧の改定WGやケーブル便覧の作成WGに参画した。橋建協図書についても改定を進めており、鋼橋構造詳細の手引きや鋼橋へのアプローチの改定に着手している。以下に主な活動内容を示す。

- ① 耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する研究への参画(土研、PC建協、鋼構造協会)
- ② 鋼橋の性能評価、回復技術の高度化に関する共同研究への参画(国総研、土研、鉄連、有識者)
- ③ 道路橋の性能評価技術に関する共同研究への参画(国総研、建コン、P建、日建連)
- ④ 鋼橋の更新や維持管理に関する研究への参画(NEXCO総研)
- ⑤ 予備設計の適正化に関する小委員会にて予備設計の適正化検討への参画(国総研、発注者、建コン)
- ⑥ BIM/CIM推進委員会、活用促進WGにて事例の検証(技術調査課・国総研、建コン協、JACIC)
- ⑦ 鋼橋小委員会に参画し、補修補強便覧、耐震設計便覧、ケーブル便覧および伸縮装置便覧の改定や作成(土研、国総研、学識者、建コン協)
- ⑧ 鋼橋小委員会に参画し、道路橋示方書や鋼道路橋設計便覧に対する質問事項に対応(国総研、土研、建コン協)
- ⑨ 阪神高速道路 鋼構造物検討委員会への参画(阪神高速、学識者)
- ⑩ 西日本高速道路 4車線化標準図の作成業務が完了し納品
- ⑪ デザインデータブックや細幅箱桁橋の設計例と解説の改訂が完了し発刊

(3) 製作小委員会

製作部会では、製作時の各社の諸問題への対応、電子ミルシートを中心に i-Construction・i-Bridgeに関する検討、橋建協HPの鋼橋の製作工程の見直しなどを行っている。耐候性鋼橋梁

部会では、耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した暴露試験体の経年調査を計画したが、新型コロナウイルスの影響により十分な調査ができなかった。防食部会も各種防食仕様の暴露試験体の経年調査を計画したが、十分な調査ができなかった。技術図書については、輸送の手引き（旧輸送マニュアル）と耐候性鋼橋の手引きを改訂した。以下に主な活動内容を示す。

- ① 工場製作、検査に係わる各種問題点の意見交換と検討
- ② DXミルシート（電子ミルシート）および材料立会検査の適正化の検討（鉄連と共同検討）
- ③ 輸送の手引き（旧輸送マニュアル）の改訂・発刊
- ④ 超音波自動探傷検査マニュアルの改訂作業
- ⑤ 橋建協HP 鋼橋の製作工程の写真・動画の見直し
- ⑥ 耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した暴露試験（琉球大学との共同研究）
- ⑦ 「耐候性鋼橋の長寿命化に関する共同研究」報告書の執筆（国総研、土研、鉄連他）
- ⑧ 耐候性鋼橋の手引きの改訂・発刊
- ⑨ 各種防食仕様（塗装・溶射など）の暴露試験体の経年調査
- ⑩ 塗装ガイドブックおよび溶射ガイドブックの改訂作業

（４）架設小委員会

技能者・技術者育成・確保のための講習会講師、講習資料の作成、資格・評価制度の推進、安全施工資料等を提供することで、鋼橋の普及、市場拡大に努めた。以下に主な活動内容を示す。

- ① 道路橋ケーブル構造便覧の作成作業
- ② 登録橋梁基幹技能者の育成・確保を目的とした認定講習会および資格更新の継続実施
- ③ 建設マスターおよび建設ジュニアマスターの応募推進
- ④ 橋梁特殊工の就労者調査の継続実施
- ④ 輸送の手引き（海上輸送編）の改訂作業
- ⑤ 阪神高速の社内講習資料の作成と講習の実施
- ⑥ 工事現場業務の効率化推進WG会議への参画（中部地整・中国地整）
- ⑦ i-Construction、BIM/CIM技術の活用等、架設工事の各種IT化検討会への参画
- ⑧ 「足場工・防護工の施工計画の手引き」改訂作業
- ⑨ 架設工事における事故防止対策（含墜落）及び仮設構造物への効果的な固定方法の検討
- ⑩ 「鋼構造架設設計施工指針」改訂委員会への参画（土木学会）

（５）床版小委員会

R C床版、合成床版、鋼床版のさらなる品質向上、および直面する課題である、合成床版の性能評価と維持管理手法、床版取替え、鋼床版の疲労対策等に関して、官学共同で調査研究を行った。以下に主な活動内容を示す。

- ① 日本道路協会対応（道路橋床版防水便覧の改定、継続）
- ② 合成床版の性能評価法の研究
- ③ 合成床版の設計法に関する解析的研究（横浜国大）
- ④ 手引き改定資料の作成（PC床版、I形鋼格子床版）
- ⑤ 床版取替え工法の研究

- ⑥ コンクリート打重ね時間の検討
- ⑦ 合成床版およびP C床版の施工実績調査とまとめ
- ⑧ 鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造に関する研究（九州大、法政大、東京都立大）
- ⑨ 取替え鋼床版と主桁との接合方法に関する研究（法政大）

（6）DX推進特別小委員会

2017年度に発足した「i-Bridge 推進特別WG」の活動を継承しながら、政府が推進しているDXに呼応して、ICTを活用した鋼橋事業および協会活動の進化を提案・推進した。以下に、主な活動内容を示す。

- ① 「i-Bridge 適用工事制度」の運用
- ② 国交省のBIM/CIM推進委員会への参画
- ③ 橋建協・建設コン協・ベンダーとの意見交換会
- ④ 電子ミルシートの活用に向けての検討
- ⑤ 遠隔臨場検査の検討
- ⑥ 作業員の高度モニタリングシステム「Safe-Tracker」の現場試行
- ⑦ 床版施工のDX関連技術の調査
- ⑧ 災害時の鋼橋の点検を効率化するシステム「B-map」の試行
- ⑨ 講習会への講師派遣、新聞・雑誌への投稿

4. 保全委員会

2019年度までの各社の保全工事の受注量は5年間でほぼ一定の右肩上がりに3倍（250億円）に増えたが、2020年度ではその比率が50%（2,000億円超）となり、新設と肩を並べる程に成長した（2021年度3Qまでは40%）。当委員会では昨年度まで保全工事全般を対象に幅広く活動を展開してきたが、これらの発注量のうちNEXCO3社の大規模更新の工事の比率が特に大きいことから、それらの課題を専門に検討する「大規模更新特別WG」を今年度立ち上げ検討を進めている。また、各社のリクルート対策の一助となるような保全工事の魅力伝達の活動も引き続き行った。

（1）橋梁保全工事の環境整備

① 適正な入札・契約制度

- ・ 四国地整とまとめた「保全工事の発注時の留意事項」をより使いやすくするため、条件明示例などを追加した。また四国地整の「担当する職員が使いやすいようにしたい」という要望も反映し改訂した。地整内での認知度があがり、今年度はより積極的に使っていただけると感じた。この「留意事項」により要望事項が明確になったので、条件明示や適性工期、直接工事費の見積もり徴収、配置技術者の途中交代などを各地整に要望した。
- ・ 建設コンサルタンツ協会と「今後の橋梁保全事業のあり方に関する懇談会報告書」のWGを継続し今年度中にまとまる見込みである。

② NEXCO「大規模更新特別WG」

- ・ NEXCO3社の大規模更新工事の課題を整理し解決の提案を行うWGを立ち上げた。高速道路会社の大規模更新は各社にとって大きな市場であるため、協会各社が取り組みたいと考え

る更新工事のあるべき姿を考え検討している。現時点では、設計に関する課題とその解決策を議論している。

(2) その他

① i-Bridge（大規模災害への準備）

・震災時の効率的な点検を可能とする「B-MAP」システムが昨年度にプロトタイプとして稼働した。四国地整の中村河川国道の橋梁 2 橋をお借りして震災時の模擬点検を行った。これによって抽出されたシステム上の課題を修正中である。データベースについては来年度からの対応とする。

② 共同研究

・国総研と 2 つの共同研究「施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究」「鋼橋の性能評価、回復技術の高度化に関する共同研究」を行っている。

③ 意見交換会・技術講習会

・前年度と同様に各地整との意見交換会、各自治体への講習会等を通じ、事業環境整備を要望した。

④ 保全工事の魅力伝達

・鋼橋の未来について考え広報するプロジェクト「みかん PJ」が 3 年目となり、マスコットキャラクターのケン・ブリッチくん入りの広報ツールを創ることに加えて、一般の方々への広報活動も行った。香川高専への出前講座や読売カルチャーセンターでのペーパークラフトによる橋創り体験等を実施した。

5. 品質・環境委員会

(1) 品質・環境委員会活動について

令和 3 年度は、「品質月間活動」及び「品質・環境委員会セミナー」を通して人材の育成と品質・環境の向上を目指して活動を行った。令和 2 年度に収集した鋼橋工事で会員各社が経験した設計、製作、架設の失敗体験を、トラブル事例として取りまとめるとともに、セミナー用のパワーポイントを作成した。会員各社の品質向上・人材育成活動として、10 月に会員各社にトラブル事例の配布を行い、3 月に「品質・環境委員会セミナー」を開催した。

異業種及び工事現場の視察は、新型コロナウイルス感染症の影響により、取り止めることとした。

品質・環境委員会セミナーの内容は以下の通りである。

1) トラブル事例の整備

技術委員会メンバーから設計・製作・架設の失敗事例を収集し、所定の様式に失敗の現象・原因・対応をまとめトラブル事例として整備した。

2) トラブル事例等のパワーポイント作成

最新のトラブル事例及びアドバイス資料等をパワーポイントで作成し、会員用のホームページへ登録する。

3) 品質・環境委員会セミナーの開催（CPDS：対面出席 4 ポイント、Web 出席 3 ポイント）

以下の内容でセミナーの開催を開催した。

【日 時】 2022年3月16日（水）13：00～

【場 所】 橋建協 会議室

【内 容】

①トラブル事例関連

- ・橋建協 HP からトラブル事例集へのアクセス方法
- ・トラブル事例（設計・製作・架設）の原因と対策+ワンポイントアドバイス

② 特別講演予定

テーマ：「日本鉄鋼業の地球温暖化対策、カーボンニュートラルへの取り組み（CN実現のための技術・課題）」

講 師：（一社）日本鉄鋼連盟 特別顧問 小野 様

※セミナーの配布資料(PPT)は、品質・環境委員会のホルダーへ登録

(2) グリーン化推進 WG 活動について

2013年に「環境宣言」を発行し、基本理念として、「私達は、橋の建設や保全を通じて省エネルギー・資源再利用・地球環境への負荷低減に取組み、循環型社会の実現に努めます」を掲げ、省エネ、リユース、CO2削減、環境配慮の活動をしてきた。

カーボンニュートラルへの取組が加速したため、2021年12月に「グリーン化推進WG」を立ち上げて、2050年のカーボンニュートラルに向けて、協会として取組を検討する。会員各社へアンケートを実施して、各社の取組みを調査する。

カーボンニュートラル対応等について議論し、グリーン化の流れに橋梁分野でどのような取り組みを行うかをまとめ、对外発表する。

6. 安全委員会

安全委員会では、令和3年度において、以下の重点課題を掲げて活動してきた。

- ① 墜落災害に着目した重大事故・災害防止のための具体的な行動を展開する。
- ② 安全管理水準の向上を促進する。
- ③ 発注者と共に創る安全に向けた活動を展開する。
- ④ 安全委員会は、各社共有の安全組織となる。

コロナ禍での活動ではあったが、上記重点課題を推進した結果、令和3年の会員各社鋼橋工事における休業4日以上労働災害が6件となり、平成26年から7年連続10件超えの状況から改善を果たすことができた。特に、鋼橋工事における重篤災害リスクが高い墜落災害については、近年、災害撲滅啓発活動を継続して推進することによって発生件数は減少傾向が続き、令和3年度は墜落災害1件まで減少できた。また、安全委員会の安全目標である『死亡災害ゼロ』については、協会による安全統計開始以降（46年間）、2年ぶり4回目を達成することができた。

しかしながら、労働災害防止に向けた啓発促進の課題は、未だ道半ばである。平成28年の新名神高速道路建設現場で発生した重大事故、平成29、30年に連続して発生した8件の重大墜落災害などを教訓として更なる再発防止の取組みを推進している。令和3年度に実施した主な活動実績を報告する。

(1) 安全委員会共通

- ・ 第26回安全責任者連絡会総会・安全研修会を6月に開催。
- ・ 令和3年度の橋建協重点活動テーマの中で、現場安全対策の取組みとして、①モニタリング技術を活用した安全性向上、②新型足場構造（システム足場）の採用の提案、③墜落災害撲滅に向けた協会統一行動の普及・促進、を掲げ活動。直轄局等との意見交換会に出席。
- ・ 安全祈願を伊勢神宮で執り行う。
- ・ 安全委員会表彰制度に基づき、安全推進優良職長5名を安責者総会で表彰。
- ・ 登録橋梁基幹技能者認定講習会（4回開催）に安全講師を派遣。
- ・ 各発注者等から要請のあった安全講習、パトロール、安全大会等の安全活動に参加。
- ・ 防毒電動ファン付き呼吸用保護具検討会（産業安全技術協会）に委員派遣。

(2) 安全東日本部会

- ・ 自主パトロールとして東北地整管内での稼動中現場（4橋）の一斉パトロールを実施。
- ・ 前年発生した災害を教材資料としてまとめた「わかりやすい災害資料」をSD配布。
- ・ 橋建協墜落災害撲滅統一行動活性化のため、統一行動ポスターのデザインを更新し再配布。
- ・ 鋼橋建設技術者安全衛生講座（工事計画参画者コース）に安全講師を派遣。
- ・ 高所作業車の昇降ステップ等の改善案を日本建設レンタル協会等に継続要望。

(3) 安全西日本部会

- ・ 施工中と完成写真、イラスト、安全標語を募集、選考、安責者総会で表彰。編集した安全ポスターを会員各社に頒布。
- ・ 安全訓練事例集の見直し改訂。
- ・ 鋼橋工事労働災害防止指針（令和2年12月）について、各30冊を再配布。
- ・ 鋼橋工事労働災害防止指針内容に関する質問への回答対応。

7. 海外事業委員会

(1) 概況：

コロナ禍により、海外現地との往来他会員企業の活動に制約はあるものの、ワクチン接種他各種感染対策を講じることによって現地における施工や受注に向けた活動を推進しているところである。委員会の活動としては今後1、2年の間の大型ODA案件の出件後の市場に不透明感があることへの危機感を共有し、その先の市場形成に向けた活動を展開した。

(2) 活動実績：

- ・ 海外事業委員会を6回開催した。
- ・ コロナ禍の継続により国内の優れた技術の視察及び海外視察団の派遣は中止した。
- ・ 今後の市場形成に向けて、PPP講演会及び外部講演会を開催した。
- ・ 一社）国際建設技術協会（国建協）と共同で案件形成活動を実施した。

(3) 主な活動内容：

① PPP講演会：

- ・ (株)海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の青野様、服部様からPPPに関する活動

についてご説明頂いた。

- ・日本高速道路インターナショナル株式会社（J E X W A Y）の片山様から P P P に関する活動についてご説明頂いた。
- ・丸紅(株)の山田様から P P P に関する活動についてご説明頂いた。

② 外部講演会：

- ・国建協の保田様から中国の橋梁技術力調査についてご説明頂いた。
- ・国交省総合政策局海外プロジェクト推進課の小浪様から「インフラシステム海外展開戦略 2025」についてご説明頂いた
- ・国交省道路局企画課国際室の八尾様から「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2021 概要」についてご説明頂いた。
- ・国際協力機構（J I C A）インフラ技術業務部の村田様から J I C A の活動についてご説明頂いた。

③ 国建協との共同案件形成活動：

過去の国建協による橋梁ニーズ調査において、その後の具体化の成否が確認できない案件を抽出し、当初の提案者への知見のヒアリングを通じて情報の精度を高めた。

IV. 特別委員会の活動報告

1. 労務賃金改善等特別委員会

国土交通省（不動産・建設経済局 建設市場整備課）が平成 24 年度より取り組んでいる、技能労働者の処遇改善及び適正な法定福利費の確保に対して社会保険（雇用保険・健康保険・厚生年金保険）の加入促進を押し進めている。

「社会保険未加入対策推進協議会」が設置され、平成 25 年度には「建設産業社会保険推進連絡協議会」に名称変更され令和 3 年度から「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」に名称変更され、より一層施策を推進するべく活動している。

橋建協も引き続き協議会に参画して技能労働者の更なる処遇改善に努め協会員に情報発信している。社会保険加入状況については、ほぼ 100% の加入状況を把握している。併せて標準見積書採用のアンケート調査を行っているが、発注者から法定福利費を別枠で表示する旨の記述が徹底されていない為、完全実施が達成されていない。（実施状況は 80% 強）

令和 3 年度もアンケート調査を実施中である。

V. 受託業務

下記受託業務の成果品を引渡した。

- ・鋼上部構造橋梁 4 車線化標準図の作成業務；NEXCO 西日本コンサルタンツ（株）

今年度の新規受託業務なし。

VI. 出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋PRを推進した。

- (1) 橋建協が発行する協会誌「虹橋」85号を発刊し、「特集：東日本震災復興10年」等の記事を掲載した。
- (2) 令和元年度内に完工（架設完了）した鋼橋の写真、概要等を記載した「橋梁年鑑（令和3年度版）」を発行した。

VII. 登録橋梁基幹技能者講習業務

定款第4条（3）橋梁建設に関する啓発宣伝に基づき、橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的として、建設業法施行規則（第18号の3第2項）による国土交通省の登録を受けて、登録橋梁基幹技能者講習を実施した。講習は新規に資格を取得する者に対して「認定講習」を実施した。国土交通省通知（平成24年3月23日付け国土建整第181号）資格有効期限が5年と決まり、これに伴い資格更新を実施した。

- (1) 令和3年10月26日（火）～29日（金）、11月16日（火）～19日（金）、12月7日（火）～10日（金）、12月14日（火）～17日（金）の各4日間、計4回、登録橋梁基幹技能者講習「認定講習」を実施した。
- (2) 建設業振興基金のデータベース登録者数は、957名。（令和4年1月1日現在）

VIII. 技術開発業務

DX推進小委員会

- (1) 国交省のBIM/CIM委員会に参画し、鋼橋CIM仕様について継続して開発検討している。
- (2) ミルシートの電子化について(一社)日本鉄鋼連盟とともに検討し対応可能となったが、活用をさらに促進するため、来年度はDXミルシートとして開発を進める。
- (3) 開発したSafe-Tracker（作業員高度モニタリングシステム）を実工事で運用し検証した。
- (4) 災害時の橋梁点検の効率化の「B-map」システムのプロトタイプが完成した。中村河川国道事務所の橋梁をお借りして、試験的に緊急点検のテストを行いシステムの改善点を抽出し改良を行っている。

IX. 「橋の相談室」業務

令和3年度の総相談件数は360件（平均30件／月）あり、相談室（技術顧問として処理した守秘を要する個別案件に関するものは158件（平均13件／月）であった。

相談内容は架設に関するものが最も多く43%であった。相談依頼者はコンサルタントが70%、地方自治体が15%、国交省が4%という割合であった。

表1－「橋の相談室」相談内容内訳

相談内容	件数	割合(%)
設計	17	11
製作	12	7
架設	68	43
保全	30	19
その他	31	20
合計	158	100

X. 事務局

- (1) 「働き方改革に向けた基本方針」に基づく長時間労働の調査報告による、時間外労働時間の上
限規制値（自主目標値）のフォローアップの実施
- (2) 令和3年度の受注量を4半期毎に集計・報告